

令和 3 年度 新規・主要事業調書
(第 8 回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 -----	1
-------------------	---

新規・主要事業調書（個票） -----	3
---------------------	---

地域活力創生部 -----	4
---------------	---

商工観光課 -----	4
-------------	---

福祉健康部 -----	7
-------------	---

健康課 -----	7
-----------	---

令和 3 年度 新規・主要事業調書一覧

(第 8 回補正予算分)

令和3年度 新規・主要事業一覧(第8回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち				
1 健康づくりの推進と医療サービスの充実				
1 健康づくり				
	インフルエンザ予防接種費用助成	継続事業	インフルエンザ予防接種において、生活保護世帯・非課税世帯に属する65歳以上の定期接種を無償化するとともに、小学生以下の子ども、妊婦、基礎疾患を有する方の接種費用を助成する。	健康課
5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち				
2 商工業と観光の振興				
1 商工観光				
	中小企業等事業サポート給付金交付事業(増額)	継続事業	大きく売上が減少した市内事業者を支援する。また、現在の支給基準では対象にならない事業者の中にも経済的影響を受けている事業者は多くいると考え、対象要件を当初の基準から緩和する。	商工観光課
	さきめしいこま＋プレミアムキャンペーン 増額	継続事業	新型コロナウイルスの影響を受けている市内事業者の収益を支援するため本事業を展開する。本事業により、約2億円の市内需要を創出することが期待できる。	商工観光課
	(仮称)チャレンジ生駒みらい資金	新規事業	コロナ禍にあって、新たな事業展開にチャレンジする事業者を支援することで、ポストコロナの経営革新、地域課題の解決やまちの活性化につながる投資を誘因する。	商工観光課

令和 3 年度 新規・主要事業調書（個票）

（第 8 回補正予算分）

令和3年度 新規・主要事業調書(第8回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

担当課名		商工観光課	
事業名	中小企業等事業サポート給付金交付事業(増額)		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計		2 商工業と観光の振興
主な予算費目	款 5 項 2 目 2		1 商工観光
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	該当なし
実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他		
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称		
事業期間	☒ 単年度(3 年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☐ 複数年度(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、経済的影響を受けている市内事業者の支援が必要な状況にある。特に、コロナ前後で売上が減少した事業者への支援が課題である。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 新型コロナウイルスの影響が続くなか、令和元年と比べて売上が減少した市内事業者を支援するため支援金を支給してきた。6月の開始後から現在まで申請数が想定より伸びないため、支給要件を緩和することで更に幅広い事業者に支援を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象 市内の中小事業者 (対象数:) 総事業費 (3 年度 ~ 3 年度) 150,464千円 新型コロナウイルス感染症の長期化で影響を受ける市内事業者の支援として10万円を支給するとともに、そのうち、家賃を支払っている事業者に対して3万円を追加支給する。 【対象】 直近3か月比較で15%以上売上が減少した事業者(当初、年比較で20%以上売上減少だったが要件を緩和)			
各年度の概要	令和2年度	令和3年度 【第1回補正分】 サポート給付金 87,200千円 委託料 1,925千円 その他 2,109千円 【第8回補正分】 サポート給付金 57,800千円 委託料 1,000千円 その他 430千円	令和4年度	令和5年度
事業費A (千円)		150,464		
国・県支出金		123,009		
起債				
その他の特財				
一般財源		27,455		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円		1,340		
概算コスト A+C		151,804		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシテプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)

支給要件緩和により、コロナの影響を受けている市内事業者を更に幅広く支援することができる。

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)【第1回補正分】、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)【第8回補正分】を見込んでいます。

令和3年度 新規・主要事業調書(第8回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

担当課名		商工観光課	
事業名	さきめしいこま+プレミアムキャンペーン 増額		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計		2 商工業と観光の振興
主な予算費目	款 5 項 2 目 2		1 商工観光
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	②1 市内企業の新たな販路の拡大や事業の拡大を支援する取組を行います。
実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他		
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☒ 複数年(2 年度 ~ 3 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、飲食店をはじめとする市内事業者に大きな影響がでている。そうした市内事業者を支援することが必要な状況にある。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 新型コロナウイルス感染症の長期化で影響を受ける市内飲食店などを支援するために、プレミアム付電子クーポンを発行することで地元消費を喚起する。また、先払いシステムにより、店舗を訪れることなく消費を生むことができ、来客数の減少による事業者収入の減少を留めることが期待できる。今年度に入り、第4波、そして、現在、第5波ともいわれる感染拡大を受け、近隣府県では繰り返し緊急事態宣言等が出され、当局においても緊急警報を発令するなか、不要不急の外出や会食を控えるメッセージが出されている。このような中で、影響を受けている飲食店や物販、サービスなどの事業者へのさらなる支援を実施するため、本事業の予算額を増額するものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費 (2 年度 ~ 3 年度)	110,651千円		
	新型コロナウイルス感染症の長期化で影響を受ける市内飲食店などを支援するために、インターネット上で30%分の先払い方式のプレミアム付Webクーポンを発行・販売を行う。 【令和3年度】 プレミアム総額: 60,000千円 (第8回補正で30,000千円増額)			
各年度の概要	令和2年度 ・事業費(プレミアム分) 30,000千円 ・事務費 6,240千円	令和3年度 【第1回補正分】 ・事業費(プレミアム分) 30,000千円 ・事務費 9,411千円 【第8回補正分】 ・事業費(プレミアム分) 30,000千円 ・事務費 5,000千円	令和4年度	令和5年度
事業費A (千円)	36,240	74,411		
国・県支出金	36,240	58,187		
起 債				
その他の特財				
一般財源		16,224		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円	1,340	1,340		
概算コスト A+C	37,580	75,751		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)

・クーポンの販売・発行についてすべてオンライン上で完了するため、外出や接触の機会を減らすことができるだけでなく、印刷に係る事務経費を削減することができる。
・先払いシステムを導入することで、事業者売上金を先払いすることができるため、来店者の減少による収入の減少を補填することができる。

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率10/10)【第1回補正分】、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)【第8回補正分】を見込んでいます。

令和3年度 新規・主要事業調書(第8回補正予算分)

地域活力創生部

1. 基礎情報

担当課名		商工観光課	
事業名	(仮称)チャレンジ生駒みらい資金		
事業区分	新規事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
会計区分	一般会計		2 商工業と観光の振興
主な予算費目	款 5 項 2 目 2		1 商工観光
補助金等	☒ 有 (☒ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☐ 無	取組No.	②1 市内企業の新たな販路の拡大や事業の拡大を支援する取組を行います。
実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他		
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無 名称		
事業期間	☒ 単年度(3 年度) ☐ 単年度繰返(年度 ~ 継続) ☐ 複数年(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。そうした状況の中でも、Withコロナ、ポスト・コロナに向け環境に適応できるよう経営努力を重ねている市内事業者が多く存在する。そうした経済社会活動の変化に対応するために行う新商品開発や新サービス提供、新規開業等の新たな事業投資に関わる前向きな市内事業者のチャレンジを支援することが必要である。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) コロナ禍にあって、新たな事業展開にチャレンジする事業者を支援することで、ポストコロナの経営革新、地域課題の解決やまちの活性化につながる投資を誘因する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費 (3 年度 ~ 3 年度)	15,000千円		
コロナ禍において新たな事業展開にチャレンジする事業者を支援する。 【対象者】 中小企業法第2条に定める中小企業 【対象事業】 コロナ対応事業展開、テレワーク環境構築、新規開業、クラウドファンディング活用事業、地域でのサービス提供事業(キッチンカー、移動販売等) 【支援額】 小規模事業者・個人事業主:事業費の1/2(上限50万円)、中小事業者・団体:事業費の1/4(上限100万円) 【募集期間】 R3年10月~12月(予定)※応募が少ない場合は2次募集を行う。 【その他】 他の補助金を受給した場合、事業費から除外				
各年度の概要	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		支援金の交付 15,000千円		
事業費A(千円)		15,000		
国・県支出金		8,047		
起債				
その他の特財				
一般財源		6,953		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6,700千円		1,340		
概算コスト A+C		16,340		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)

・本市が実施してきた事業者サポート給付金等の支援事業において、対象にならなかった事業者も支援することができる。・市内にも空き店舗、物件が目立つようになった。新規開業や事業拡大を誘引することで、Withコロナ、ポストコロナに向けた事業者活動を活性化できる。

4. その他特記事項

※R3国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)を見込んでいます。

令和3年度 新規・主要事業調書(第8回補正予算分)

福祉健康部

1. 基礎情報

担当課名		健康課	
事業名	インフルエンザ予防接種費用助成		
事業区分	継続事業	施策体系	1 安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		1 健康づくりの推進と医療サービスの充実
主な予算費目	款 4 項 1 目 2		1 健康づくり
補助金等	☐ 有 (☐ 国 ☐ 県 ☐ その他) ☒ 無	取組No.	該当なし
実施主体	☒ 市 ☐ 県 ☐ 国 ☐ その他		
根拠法令等	☐ 有 ☒ 無	名称	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(2 年度 ~ 継続) ☐ 複数年(年度 ~ 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	令和3年度において、高齢者をはじめとしたコロナワクチン接種が進捗している中であっても、新型コロナウイルス感染症が急拡大する中、今後季節性インフルエンザの流行を迎えることになる。			
目的・意図	(当該事業を実施することによって何をめざすのか) 今年度においても同時流行が懸念される中、昨年と同様にインフルエンザの予防接種に要する費用の一部を無償化又は助成することにより、医療体制の確保及び市民の経済負担の軽減を図ることともに、市民の安全・安心の確保を図ることを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民(条件該当者) (対象数: R3見込 4,996人)		
	総事業費 (年度 ~ 年度)	千円		
各年度の概要	65歳以上の定期接種において自己負担額(2,000円)を免除。 生活保護世帯・非課税世帯に属する方 任意接種において費用の一部を助成(1人当たり上限2,000円)。 生後6ヶ月から小学6年生まで(R2は小学2年生まで)、妊婦、基礎疾患を有する方(下記のいずれかの疾患で身体障害者手帳1級又は医師に同等と診断された方) ①心臓、腎臓又は呼吸器の機能に障害があり、身の回りの生活を極度に制限される方 ②ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予防接種補助金 12,876千円 総人数6,443人 会計年度任用職員雇用 1,031千円 郵送料等 2,133千円	予防接種補助金 9,992千円 会計年度任用職員雇用 3,253千円 予防接種個人負担金(非課税世帯分)の減 △6,140千円		
	事業費A(千円)	16,040	13,245	
	国・県支出金 起 債 その他の特財 一般財源	16,040	13,245	
職員従事者数(人・年)B	2.8	2.5	0	0
人件費C=B×6,700千円	18,760	16,750		
概算コスト A+C	34,800	29,995		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティプロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)

今年度においても同時流行が懸念される中、昨年と同様にインフルエンザの予防接種に要する費用の一部を無償化又は助成することにより、医療体制の確保及び市民の経済負担の軽減を図ることともに、市民の安全・安心の確保を図る。

4. その他特記事項